

東京臨海高速鉄道株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京臨海高速鉄道株式会社
- (2) 監査対象局 都市整備局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

東京臨海高速鉄道株式会社（以下「会社」という。）は、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）に基づく第一種鉄道事業者として、りんかい線を建設し、運営を行うため、都、民間等の出資により平成3年3月に設立された。

りんかい線は、表1のとおり、渋谷、新宿等の既存の市街地と新しく開発された臨海副都心地区間の大量輸送手段として、新木場から大崎に至る8駅12.2kmを結ぶ鉄道であり、東日本旅客鉄道株式会社（以下「JR」という。）の埼京線と相互直通運転を行っている。

会社は、表1記載の、第一期区間については旧日本国有鉄道の京葉貨物線を取得して自社施工により整備した。また、第二期区間の大部分については、主に、旧日本鉄道建設公団（平成15年10月1日に設立された独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が公団の業務を承継した。同機構を以下「鉄道・運輸機構」という。）が資金調達、設計、施工する民鉄線方式により整備しているが、大崎駅付近の一部区間については自社施工による方式により整備している。

また、会社は、鉄道事業のほかに、関連事業として

- ア 駅構外の土地及び建物の駐車場、貸店舗等としての賃貸
- イ 車内広告及び駅構内の広告の掲載
- ウ 駅構内の売店、店舗の営業及び自動販売機の設置

などの事業を行っている。

(表1) りんかい線の概要

区 間		駅数	営業キロ (k m)	開業時期
第一期 区 間	新木場 ～ 東京テレポート	4 駅	4. 9	平成 8. 3.30
第二期 区 間	東京テレポート ～ 天王洲アイル	1 駅 (注1)	2. 9	平成 13. 3.31
	天王洲アイル ～ 大崎	3 駅 (注2)	4. 4	平成 14.12. 1
合 計	新木場 ～ 大崎 (注3)	8 駅	1 2. 2	

(注1) 東京テレポート駅を除く。

(注2) 天王洲アイル駅を除く。

(注3) この外に、車庫線 (品川埠頭～八潮車両基地、3. 7 k m、平成 1 3. 2. 8 供用開始) を有す。

(2) 都との関係

都は、平成 2 4 年度末において、資本金 1, 2 4 2 億 7, 9 0 0 万円のうち、1, 1 3 4 億 9, 0 0 0 万円 (9 1. 3 %) を出資している。

3 組織

会社は、本社を江東区青海一丁目 2 番 1 号に置き、平成 2 5 年 3 月 3 1 日現在、役員 1 2 名 (代表取締役社長 1 名、代表取締役専務 1 名、常務取締役 1 名、取締役 6 名、監査役 3 名) (うち非常勤 8 名) 及び職員 2 5 9 名 (うち都派遣職員 2 2 名) で、2 部 1 室 5 課をもって構成されている。

第 3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第 2 2 期 (平成 2 3. 4. 1 ～平成 2 4. 3. 3 1) 及び第 2 3 期 (平成 2 4. 4. 1 ～平成 2 5. 3. 3 1) の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 都市整備局 平成 2 5 年 1 0 月 2 2 日及び同月 3 1 日

(2) 会 社 平成 2 5 年 1 0 月 2 3 日から同月 3 0 日まで

第 4 監査の結果

1 経営に関する事項

第 2 3 期の鉄道運輸事業実績は、乗車人数が 8, 1 2 1 万余人であり、前期 (7, 2 1 8 万余人) と比較して、9 0 2 万余人 (1 2. 5 %) 増加し、また、旅客運輸収入は、1 6 6 億 6, 7 1 4 万余円であり、前期 (1 4 6 億 7, 6 2 3 万余円) と比較して、1 9 億 9, 0 9 0 万余円 (1 3. 6 %) 増加している。

第 2 3 期の経営成績は、営業利益 4 0 億 3, 9 6 6 万余円、経常利益 1 8 億 1, 0 3 6 万余円、税引前当期純利益 1 6 億 9, 0 3 1 万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は、1 5

億3, 372万余円となっている。

第23期末の財政状態は、資産2, 525億4, 771万余円、負債1, 815億8, 778万余円、純資産709億5, 992万余円となっている。

会社の経営成績及び財政状態を、経営比率及び財務比率により分析すると、第23期は、旅客運輸収入等の営業収益が増加していること等に伴い、経営比率は改善しており、また、財務比率について見ると、長期借入金の一部を繰上償還したことにより流動比率の項目で低下が認められるものの、当期純利益が生じたこと等から、自己資本比率が改善している。

一方、会社は、今後3か年の乗車人員をほぼ横ばいで推移すると見込んでおり、当面、旅客運輸収入の大幅な増加を望むことは難しい。このような状況下で、会社は、長期未払金等の償還を着実にやっていくとともに、安全・安定輸送を確保し、旅客サービスの向上を図るための設備投資等に備える必要がある。

以上、経営状況について述べてきたが、旅客運輸収入が増加したことなどにより、第23期において経常損益や当期純損益の黒字化を達成したものの、今後も更に収益を確保するとともに経費の節減を推進していくよう留意すべきである。

このように、依然として厳しい状況にはあるが、会社は、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 会計事務規程（以下「規程」という。）を改正すべきもの

レールの交換を行った場合の工事費の会計処理については、会社の規程によると、営業費用（修繕費）として計上することとしている。

ところで、会社は、会計監査人である監査法人と協議の上、平成23年1月から、営業費用（修繕費）として処理するのではなく、固定資産（構築物）に計上した上で減価償却する会計処理に変更している。

しかしながら、会社は、この会計処理の変更から監査日（平成25. 10. 30）まで2事業年度以上が経過しているにもかかわらず、規程を改正していない。

会社は、規程を改正されたい。

（東京臨海高速鉄道株式会社）

イ 新たに取得したレールの取得原価を適正に計算すべきもの

レールの交換工事により取得した新たなレールの取得原価を見たところ、表2のとおり、レールの材料費(A)の計上に止まり、労務費等(B)に相当するレールの交換工事費5,245万余円が加算されていなかった。

会社の規程によると、レールの取得原価は建設価額とされ、これには材料費だけでなく、労務費等も加算すべきものである。

会社は、新たに取得したレールの取得原価を適正に計算されたい。

(東京臨海高速鉄道株式会社)

(表2) 新たに取得したレールの取得原価 (単位:円)

	材料費 (A)	労務費等 (B)	合計 (A+B)
第22期	14,679,775	31,196,755	45,876,530
第23期	11,683,197	21,258,020	32,941,217
合計	26,362,972	52,454,775	78,817,747

ウ 資産の計上を適正に行うべきもの

会社は、平成14年11月30日にSFカード処理機(パスネットの処理を行うための機械)2台(908万5千円(税抜き))を機械装置として資産登録している。

ところで、このSFカード処理機に係る資産の計上について見たところ、平成18年4月28日にこの2台を誤って固定資産台帳から除却したため、資産(機械装置)の計上額が第22期は461万9,269円、第23期は414万5,032円それぞれ過小に計上されている。

会社は、資産の計上を適正に行われたい。

(東京臨海高速鉄道株式会社)

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

ア 鉄道運輸事業

第19期以降における鉄道運輸事業実績の推移を見ると、表3のとおりである。

第23期の年間乗車人数は、8,121万余人であり、第19期(7,214万余人)と比較して、906万余人(12.6%)、第22期(7,218万余人)と比較しても、902万余人(12.5%)それぞれ増加している。また、第23期の旅客運輸収入は、166億6,714万余円であり、第19期(149億2,802万余円)と比較して、17億3,911万余円(11.6%)、第22期(146億7,623万余円)と比較しても、19

億 9,090 万余円 (13.6%) それぞれ増加している。

次に、定期券の利用者、定期券以外の利用者それぞれの乗車人数について見ると、第23期の定期の乗車人数は、4,270 万余人であり、臨海副都心地区での企業の誘致や教育機関の開設等により、通勤や通学のための定期券を利用した乗車人数が年々増加し、第19期の定期の乗車人数 (3,648 万余人) と比較して、622 万余人 (17.1%) 増加している。また、第23期の定期外の乗車人数は、3,851 万余人であり、イベントや観光、商業施設の開業等により、第19期の定期外の乗車人数 (3,566 万余人) と比較して、284 万余人 (8.0%) 増加している。

(表3) 過去5年間の年間乗車人数等の推移

項目	第19期 (A)	第20期	第21期	第22期 (B)	第23期 (C)
営業日数 (日)	365	365	365	366	365
年間乗車人数 (千人)	72,147	73,582	73,099	72,185	81,214
定期	36,482	38,593	39,178	38,760	42,703
定期外	35,664	34,988	33,921	33,424	38,511
旅客運輸収入 (千円)	14,928,029	15,013,130	14,808,584	14,676,234	16,667,143
定期	5,837,097	5,784,536	5,853,630	5,772,752	6,360,186
定期外	9,090,931	9,228,594	8,954,954	8,903,482	10,306,957

項目	第19期と第23期の比較		第22期と第23期の比較	
	増減 (D=C-A)	増減率(%) (D/A×100)	増減 (E=C-B)	増減率(%) (E/B×100)
営業日数 (日)	—	—	—	—
年間乗車人数 (千人)	9,067	12.6	9,029	12.5
定期	6,220	17.1	3,942	10.2
定期外	2,846	8.0	5,086	15.2
旅客運輸収入 (千円)	1,739,114	11.6	1,990,908	13.6
定期	523,089	9.0	587,434	10.2
定期外	1,216,025	13.4	1,403,474	15.8

イ 関連事業等

会社は、表4のとおり、関連事業等を行うことにより収入を得ている。

関連事業収入については、第23期は、5億7,803万余円であり、前期(5億2,160万余円)と比較して、構内営業料が2,281万余円(15.2%)、雑入が2,804万余円(43.5%)増加したことなどにより、5,643万余円(10.8%)増加している。

なお、会社は、表5のとおり、JRの埼京線と平日に1日82往復の相互直通運転をしており、第23期は、JR線において会社の車両が使用されていることに伴う車両使用料(8億9,651万余円)をJRから収入している。一方、りんかい線においてもJRの車両が使用されていることから、同期の車両使用料(9億3,239万余円)をJRに対し支払っている。

(表4) 旅客運輸収入以外の営業収入の増減 (単位：千円)

項目	第23期 (A)	第22期 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率(%) (C/B×100)	内容
構内営業料	173,273	150,457	22,816	15.2	駅構内店舗賃貸料等
広告料	159,873	149,394	10,478	7.0	駅構内等の広告掲載料
家賃収入	147,397	148,502	△ 1,105	△ 0.7	駅構外店舗賃貸料等
雑入	92,567	64,518	28,048	43.5	携帯電話基地局使用料、オリジナルグッズ販売料等
販売受託手数料	4,926	8,728	△ 3,801	△ 43.6	近隣施設入場券の販売受託手数料
関連事業計	578,038	521,602	56,436	10.8	
車両使用料	896,517	888,436	8,081	0.9	相互直通運転に伴うJR線における会社の車両使用料
合計	1,474,556	1,410,038	64,517	4.6	

(表5) 相互直通運転の推移

改正時期	平日の相互直通運転の状況
平成14年12月(注)	142往復中 46往復
平成16年10月	142往復中 76往復
平成18年3月	142往復中 82往復
平成20年3月	147往復中 82往復

(注) 相互直通運転開始時期である。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第22期及び第23期の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

第23期の営業収益は、181億4,170万余円であり、前期(160億8,627万余円)と比較して、20億5,542万余円(12.8%)増加している。これは、主に、旅客運輸収入が増加したことによるものである。

営業費用は、141億203万余円であり、前期(140億8,792万余円)と比較して、1,411万余円(0.1%)増加している。これは、減価償却費が4億314万余円(4.8%)、一般管理費が234万余円(0.9%)それぞれ減少したものの、電力料金の高騰等により、運送費が2億5,838万余円(5.4%)、法人事業税等の諸税が1億6,122万余円(26.1%)それぞれ増加したことによるものである。

これにより、営業利益は、40億3,966万余円であり、前期(19億9,835万余円)と比較して、20億4,130万余円(102.1%)増加している。

営業外収益は、1億2,596万余円であり、前期(1億7,463万余円)と比較して、4,866万余円(27.9%)減少している。これは、主に、有価証券売却益が3,917万余円、雑収入が2,523万余円(986.6%)それぞれ増加したものの、有価証券利息が、1億232万余円(66.5%)減少したことによるものである。

営業外費用は、23億5,526万余円であり、前期(27億8,023万余円)と比較して、4億2,496万余円(15.3%)減少している。これは、主に、支払利息が、4億721万余円(14.9%)減少したことによるものである。

これにより、経常損益は、前期は6億724万余円の経常損失だったが、当期は18億1,036万余円の経常利益となっている。

また、特別利益について、第22期に過年度に収用された会社所有地の代替地取得の予定が取り止めとなったため、圧縮未決算特別勘定戻入3億7,860万余円を計上したが、第23期はこのような事情がなく計上していない。

特別損失としては、レールの交換等に伴う固定資産除却損1億2,005万余円が生じている。

この結果、税引前当期純損益は、前期は3億855万余円の税引前当期純損失だったが、当期は16億9,031万余円の税引前当期純利益となっている。

これから法人税、住民税及び事業税(1億5,658万余円)を控除した結果、当期純損益は、前期は3億1,276万余円の当期純損失だったが、当期は15億3,372万余円の当期純利益となっている。

イ 経営比率による経営成績の分析

経営比率は、表6のとおりである。

第23期は、旅客運輸収入等の営業収益が増加していること等により、各項目の指数が改善している。

(表6) 経営比率

事業年度 項目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	備考
経営資本事業利益率 (%)	1.0	0.9	0.6	0.9	1.8	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$ (注)
売上高営業利益率 (%)	12.7	11.5	8.3	12.4	22.3	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
経営資本回転率 (回)	6.5	6.5	6.5	6.6	7.8	$\frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	110.3	102.5	102.6	101.9	90.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	0.6	0.6	0.5	0.8	1.8	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(注) 事業利益とは、営業利益に受取利息・受取配当金・有価証券利息を加算した利益のこと。

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第23期末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計2,525億4,771万余円、負債合計1,815億8,778万余円、純資産合計709億5,992万余円となっている。

資産合計は、2,525億4,771万余円であり、前期末(2,694億6,624万余円)と比較して、169億1,853万余円(6.3%)減少している。

流動資産は、119億9,026万余円であり、前期末(179億3,351万余円)と比較して、59億4,324万余円(33.1%)減少している。これは、主に、有価証券が7億6,669万余円(10.0%)、未収運賃が1億3,989万余円(12.1%)それぞれ増加したものの、市中金融機関からの長期借入金を繰上償還したこと等に伴い、現金及び預金が67億3,748万余円(79.6%)減少したことによるものである。

なお、資金の動きを、キャッシュフローで見ると、現金及び現金同等物について、営業活動で101億3,042万余円、投資活動で24億2,453万余円の資金をそれぞれ調達し、財務活動に190億9,245万余円を使用している。

固定資産は、2,405億5,744万余円であり、前期末(2,515億3,273万余円)と比較して、109億7,528万余円(4.4%)減少している。これは、主に、構築物が38億9,746万余円(2.2%)、投資有価証券が35億4,017万余円(36.0%)それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、1,815億8,778万余円であり、前期末(2,000億7,798万

余円)と比較して、184億9,019万余円(9.2%)減少している。

流動負債は、118億9,314万余円であり、前期末(135億8,747万余円)と比較して、16億9,433万余円(12.5%)減少している。これは、主に、未払法人税等が3億1,864万余円(656.5%)、1年内返済長期未払金が1億3,185万余円(1.7%)等それぞれ増加したものの、1年内返済長期借入金が24億1,730万余円(69.1%)減少したことによるものである。

固定負債は、1,696億9,464万余円であり、前期末(1,864億9,050万余円)と比較して、167億9,586万余円(9.0%)減少している。これは、主に、長期借入金が90億1,505万余円(48.8%)、鉄道・運輸機構長期未払金が77億2,885万余円(4.6%)それぞれ減少したことによるものである。

純資産合計は、709億5,992万余円で、前期末(693億8,826万余円)と比較して、15億7,166万余円(2.3%)増加している。これは、主に、別表3株主資本等変動計算書のとおり、当期純利益が15億3,372万余円生じたことによるものである。

株主資本等変動計算書は、別表3のとおりである。

イ 財務比率による財政状態の分析

財務比率は、表7のとおりである。

第23期は、長期借入金の一部を繰上償還したことにより流動比率の項目で低下が認められるものの、当期純利益が生じたこと等から、自己資本比率が改善している。

(表7) 財務比率

(単位：%)

事業年度 項目	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	備考
流動比率	131.3	116.9	151.9	132.0	100.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	41.0	42.4	44.3	46.1	49.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率	99.3	99.1	97.3	98.3	100.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$ (注)

(注) 長期資本とは、純資産と固定負債とを合算したものの。

(4) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

会社は、都等からの出資を受けて設立され、鉄道・運輸機構から鉄道施設を譲り受けたことによる長期未払金や金融機関等からの長期借入金といった負債を有していることに加え、全面開業後数年間は、会社の資金不足が見込まれ、その資金不足額を金融機関から借り入れることも困難な状況にあったため、第15期から第19期までの5年間、都からは総額300億円の追加出資を、鉄道・運輸機構からは長期未払金元本の償還据置措置を受けていた。

第20期以降は、鉄道・運輸機構に対する長期未払金元本の償還を再開し、第23期においては、市中金融機関からの長期借入金を繰上償還することにより完済している。

平成25年3月31日現在、鉄道・運輸機構からの長期未払金残高は、1,674億4,243万余円(注1)、金融機関等からの長期借入金残高は、105億4,200万円に上る。これらについて、会社は、鉄道・運輸機構には第44期まで、金融機関等には第40期まで償還し続ける必要がある。

また、鉄道事業者に求められる安全・安定輸送を確保し、旅客サービスの向上を図るための施設や設備の更新及び新規設備投資を今後も行う必要があることに加えて、電力料金の推移についても、原子力発電所の停止等に伴う電力料金の値上げが第23期に実施されたが、今後の動向が明確でないことから、楽観できない状況になっている。

主要な収益源となっている旅客運輸収入については、第19期と第23期とを比較すると、臨海副都心地域での観光、商業施設の開業や企業の誘致、教育機関の開設などにより、乗車人員が906万余人(12.6%)増加していることに伴い、旅客運輸収入が17億3,911万余円(11.6%)増加しているものの、会社は、今後3か年の乗車人員をほぼ横ばいで推移すると見込んでおり、当面、大幅な増加を望むことは難しい。今後、東京が2020年オリンピック・パラリンピック競技大会開催都市に決まったことやMICE(注2)構想など、会社にとって明るい話題がある一方、沿線地域の開発動向による影響を受けることから、予断を許さぬ状況にある。

会社は、第23期に18億1,036万余円の経常利益を計上し、会社開業以来、通年で初の経常損益の黒字化を達成しているが、これまで述べてきたとおり、長期未払金等の償還を着実に行っていくだけでなく、安全・安定輸送を確保し、旅客サービスの向上を図るための設備投資等に備える必要があることから、今後も更に収益を確保するとともに、経費の節減を推進していくよう留意すべきである。

(注1) この金額は、流動負債の1年内返済長期未払金76億9,999万余円と固定負債の鉄道・運輸機構長期未払金1,597億4,243万余円との合算額である。

(注2) MICEとは、企業の会議、企業等の報奨・研修旅行、国際機関等が行う国際会議イベントや展示会の総称である。

(別表1) 比較損益計算書

(単位：円、%)

項目	第23期 金額 (A)	第22期 金額 (B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
営業収益	18,141,700,397	16,086,273,937	2,055,426,460	12.8
旅客運輸収入	16,667,143,620	14,676,234,996	1,990,908,624	13.6
運輸雑収	1,474,556,777	1,410,038,941	64,517,836	4.6
雑入	92,567,108	64,518,413	28,048,695	43.5
広告料	159,873,084	149,394,240	10,478,844	7.0
構内営業料	173,273,915	150,457,735	22,816,180	15.2
家賃収入	147,397,715	148,502,963	△ 1,105,248	△ 0.7
車両使用料	896,517,996	888,436,809	8,081,187	0.9
販売受託手数料	4,926,959	8,728,781	△ 3,801,822	△ 43.6
営業費用	14,102,039,059	14,087,922,478	14,116,581	0.1
運送費	5,072,252,782	4,813,866,974	258,385,808	5.4
一般管理費	266,134,437	268,482,892	△ 2,348,455	△ 0.9
諸税	779,624,243	618,396,944	161,227,299	26.1
減価償却費	7,984,027,597	8,387,175,668	△ 403,148,071	△ 4.8
営業利益	4,039,661,338	1,998,351,459	2,041,309,879	102.1
営業外収益	125,967,288	174,635,092	△ 48,667,804	△ 27.9
受取利息	7,537,580	18,293,479	△ 10,755,899	△ 58.8
有価証券利息	51,461,279	153,784,202	△ 102,322,923	△ 66.5
有価証券売却益	39,179,356	0	39,179,356	-
雑収入	27,789,073	2,557,411	25,231,662	986.6
営業外費用	2,355,267,878	2,780,230,720	△ 424,962,842	△ 15.3
支払利息	2,326,375,049	2,733,593,220	△ 407,218,171	△ 14.9
雑損失	28,892,829	46,637,500	△ 17,744,671	△ 38.0
経常損益	1,810,360,748	△ 607,244,169	2,417,604,917	△ 398.1
特別利益	0	378,609,773	△ 378,609,773	△ 100
圧縮未決算特別勘定戻入	0	378,609,773	△ 378,609,773	△ 100
特別損失	120,050,394	79,918,439	40,131,955	50.2
固定資産除却損	120,050,394	79,918,439	40,131,955	50.2
税引前当期純損益	1,690,310,354	△ 308,552,835	1,998,863,189	△ 647.8
法人税、住民税及び事業税	156,583,537	4,210,000	152,373,537	-
当期純損益	1,533,726,817	△ 312,762,835	1,846,489,652	△ 590.4

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

項目	第23期末		第22期末		増(△)減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
流動資産	11,990,266,145	4.7	17,933,513,326	6.7	△ 5,943,247,181	△ 33.1
現金及び預金	1,731,720,341	0.7	8,469,209,323	3.1	△ 6,737,488,982	△ 79.6
有価証券	8,458,432,150	3.3	7,691,738,816	2.9	766,693,334	10.0
未収運賃	1,299,033,132	0.5	1,159,141,846	0.4	139,891,286	12.1
未収入金	242,051,311	0.1	288,296,971	0.1	△ 46,245,660	△ 16.0
貯蔵品	185,333,276	0.1	212,233,058	0.1	△ 26,899,782	△ 12.7
前払費用	49,985,623	0.0	79,246,438	0.0	△ 29,260,815	△ 36.9
その他	23,710,312	0.0	33,646,874	0.0	△ 9,936,562	△ 29.5
固定資産	240,557,444,358	95.3	251,532,732,339	93.3	△ 10,975,287,981	△ 4.4
鉄道事業有形固定資産	206,315,987,502	81.7	211,643,080,995	78.5	△ 5,327,093,493	△ 2.5
建物	7,345,059,369	2.9	7,623,467,363	2.8	△ 278,407,994	△ 3.7
建物附属設備	1,974,014,674	0.8	2,160,655,084	0.8	△ 186,640,410	△ 8.6
構築物	176,186,997,676	69.8	180,084,467,652	66.8	△ 3,897,469,976	△ 2.2
機械装置	4,775,202,723	1.9	5,234,037,232	1.9	△ 458,834,509	△ 8.8
車両運搬具	2,782,846,480	1.1	3,258,577,137	1.2	△ 475,730,657	△ 14.6
工具器具備品	226,496,651	0.1	250,692,163	0.1	△ 24,195,512	△ 9.7
リース資産	11,083,700	0.0	11,733,700	0.0	△ 650,000	△ 5.5
土地	13,012,183,759	5.2	13,012,183,759	4.8	0	0
建設仮勘定	2,102,470	0.0	7,266,905	0.0	△ 5,164,435	△ 71.1
無形固定資産	13,813,410,670	5.5	13,765,722,008	5.1	47,688,662	0.3
借地権	12,889,352,723	5.1	12,889,352,723	4.8	0	0
電話加入権	1,912,000	0.0	1,912,000	0.0	0	0
鉄道軌道施設利用権	289,653,073	0.1	313,126,524	0.1	△ 23,473,451	△ 7.5
施設利用権	28,959,381	0.0	33,917,817	0.0	△ 4,958,436	△ 14.6
商標権	387,241	0.0	486,111	0.0	△ 98,870	△ 20.3
ソフトウェア	38,716,992	0.0	48,086,612	0.0	△ 9,369,620	△ 19.5
リース資産	379,349,260	0.2	439,340,221	0.2	△ 59,990,961	△ 13.7
ソフトウェア仮勘定	185,080,000	0.1	39,500,000	0.0	145,580,000	368.6
投資その他の資産	20,428,046,186	8.1	26,123,929,336	9.7	△ 5,695,883,150	△ 21.8
投資有価証券	6,292,299,000	2.5	9,832,475,031	3.6	△ 3,540,176,031	△ 36.0
長期性預金	0	0	150,000,000	0.1	△ 150,000,000	△ 100
長期前払費用	14,135,747,186	5.6	16,141,454,305	6.0	△ 2,005,707,119	△ 12.4
資産合計	252,547,710,503	100	269,466,245,665	100	△ 16,918,535,162	△ 6.3
流動負債	11,893,142,785	4.7	13,587,474,434	5.0	△ 1,694,331,649	△ 12.5
1年内返済長期借入金	1,081,600,000	0.4	3,498,904,000	1.3	△ 2,417,304,000	△ 69.1
1年内返済長期未払金	7,699,998,353	3.0	7,568,143,043	2.8	131,855,310	1.7
未払金	306,028,855	0.1	236,256,027	0.1	69,772,828	29.5
未払費用	826,711,841	0.3	813,250,485	0.3	13,461,356	1.7
未払法人税等	367,180,200	0.1	48,534,990	0.0	318,645,210	656.5
預り金	526,914,790	0.2	479,691,044	0.2	47,223,746	9.8
預り連絡運賃	84,308,262	0.0	82,691,237	0.0	1,617,025	2.0
前受定期運賃	707,636,995	0.3	672,690,841	0.2	34,946,154	5.2
前受運賃	199,761	0.0	1,163,420	0.0	△ 963,659	△ 82.8
前受収益	22,538,468	0.0	22,391,031	0.0	147,437	0.7
リース債務	63,983,822	0.0	62,978,785	0.0	1,005,037	1.6
未払消費税	206,041,438	0.1	100,779,531	0.0	105,261,907	104.4
固定負債	169,694,640,529	67.2	186,490,507,595	69.2	△ 16,795,867,066	△ 9.0
長期借入金	9,460,400,000	3.7	18,475,459,000	6.9	△ 9,015,059,000	△ 48.8
鉄道・運輸機構長期未払金	159,742,439,896	63.3	167,471,294,387	62.1	△ 7,728,854,491	△ 4.6
長期未払金	1,398,600	0.0	5,788,993	0.0	△ 4,390,393	△ 75.8
長期預り金	84,870,858	0.0	91,614,358	0.0	△ 6,743,500	△ 7.4
リース債務	328,558,675	0.1	389,213,157	0.1	△ 60,654,482	△ 15.6
退職給付引当金	76,972,500	0.0	57,137,700	0.0	19,834,800	34.7
負債合計	181,587,783,314	71.9	200,077,982,029	74.2	△ 18,490,198,715	△ 9.2
株主資本	70,921,990,453	28.1	69,388,263,636	25.8	1,533,726,817	2.2
資本金	124,279,000,000	49.2	124,279,000,000	46.1	0	0
利益剰余金	△ 53,357,009,547	△ 21.1	△ 54,890,736,364	△ 20.4	1,533,726,817	△ 2.8
評価・換算差額等	37,936,736	0.0	0	0	37,936,736	-
その他有価証券評価差額金	37,936,736	0.0	0	0	37,936,736	-
純資産合計	70,959,927,189	28.1	69,388,263,636	25.8	1,571,663,553	2.3
負債・純資産合計	252,547,710,503	100	269,466,245,665	100	△ 16,918,535,162	△ 6.3

(注) 鉄道事業有形固定資産の減価償却累計額は、
第23期末73,249,731,648円、第22期末67,536,685,322円である。

(別表3)

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書
自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日

(単位：円)

項 目	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	124,279,000,000	△ 54,890,736,364	69,388,263,636	—	69,388,263,636
当期変動額					
当期純利益	—	1,533,726,817	1,533,726,817	—	1,533,726,817
株主資本以外の項目の 当期変動額	—	—	—	37,936,736	37,936,736
当期変動額合計	0	1,533,726,817	1,533,726,817	37,936,736	1,571,663,553
当期末残高	124,279,000,000	△ 53,357,009,547	70,921,990,453	37,936,736	70,959,927,189